

# 事業者支援に向けた税理士会との連携

- 東海財務局は、新型コロナ等の影響を受けた地域経済の回復、事業者の経営改善支援等のために連携を強化するため、名古屋税理士会（以下「名古屋会」）及び東海税理士会（以下「東海会」）と、それぞれ**共同メッセージ**を発出（名古屋会R4.4、東海会R4.6（次頁参照））。
- 事業者にとって「最も身近な相談相手」とされる税理士と、事業者に日常的に接している地域金融機関の連携強化が効果的であるとの考えの下、事業者支援における税理士の役割の重要性や地域金融機関との連携・協働の有用性について認識を共有し、様々な連携の取組みを推進

【名古屋会】愛知県のうち、名古屋市、半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市、愛知郡、西春日井郡および知多郡、岐阜県全域  
【東海会】愛知県のうち、上記を除く地域、静岡県全域、三重県全域

## 主な連携の取組み

### ○ 税理士会会長と東海財務局長との懇談会

- ・ 事業者支援における税理士の現状や金融機関との連携状況のほか、共同メッセージ後の連携による取組みの状況や今後の連携のあり方等について意見交換



【東海会】（R5.1）



【名古屋会】（R5.6）

### ○ 静岡県連と静岡事務所との懇談会 【東海会】

### ○ 金融懇話会（地域金融機関との連携強化に向けた情報交換会） 【両税理士会】

- ・ 中小企業支援のための税理士と金融機関の連携に係る現状や課題等について意見交換（R4年度は8回（名古屋会主催5会場、東海会主催3会場）出席）

### ○ 会員向けチラシ（顧問先が抱える経営課題等の改善サポートのお願い）の作成・周知 【両税理士会】

- ・ 民間ゼロゼロ融資の返済の波がR5年度に到来することを踏まえ、顧問先の業況把握や早め早めの経営改善等の支援、金融機関との連携等を要請

### ○ 研修会への講師派遣 【名古屋会】

- ・ 税理士会主催の中小企業支援に関する研修会に講師を派遣し、「経営者保証改革プログラム」のほか、最近の金融行政における取組み等を説明

## 【参考】 名古屋税理士会・東海税理士会との共同メッセージ 公表文

### コロナを乗り越え、地域経済の力強い回復に向けて 東海財務局と名古屋税理士会が事業者の経営改善支援 等のために連携を強化します

新型コロナウイルスの影響と足下の売上の回復の行方は個々の事業者により様々であり、特に資金繰り支援にとどまらない経営課題に直面する事業者に対しては、地域に根差した金融機関が中心となり、地域・業種の特性も勘案し、経営改善・事業再生・事業転換支援等の取組みを進めていくことが必要です。

このため、東海財務局においては、地域の関係者（金融機関、信用保証協会、商工団体、地方公共団体、税理士等）と連携・協働し、実効性のある事業者支援態勢の構築・強化を通じて、経営改善支援等の取組みを一体的かつ包括的に推進しています（事業者支援態勢構築プロジェクト）。

本プロジェクトを推進するに当たり、特に中小企業にとって「最も身近な相談相手」とされる税理士と事業者に日常的に接している地域金融機関の連携強化が効果的であることから、今般、東海財務局と名古屋税理士会は、地域の事業者がビジネスモデルの再構築や財務基盤の改善等に取り組んでいけるよう、税理士が事業者に寄り添い支援を行う重要性と共に、その実効性を高めるためには、地域金融機関との連携・協働が有用との認識を共有し、これを推進することで一致しました。

名古屋税理士会税理士会員及び地域金融機関等関係者におかれては、事業者支援における税理士の役割の重要性及び関係者による連携・協働の有用性について、改めてご認識のうえ、より実効性のある支援に向けて取組んで頂きますよう、お願い申し上げます。

令和4年4月12日 東海財務局長 齋藤 通雄  
名古屋税理士会会長 尾崎 秀明

### 新型コロナの影響を受けた地域経済の回復のため、 東海財務局と東海税理士会は事業者の経営改善支援 等のために連携を強化します

東海財務局では地域金融機関に対し、これまで新型コロナウイルス感染症の影響により売上の減少など経営課題に直面する事業者に対しては、地域に根差した金融機関が中心となり、資金繰り支援にとどまらない、経営改善・事業再生・事業転換支援等の取組みを要請してきました。

特に地域の関係者（金融機関、信用保証協会、商工団体、地方公共団体、税理士等）と連携・協働し、実効性のある事業者支援態勢の構築・強化を通じて、経営改善支援等の取組み（事業者支援態勢構築プロジェクト）を推進しており、その中でも中小企業にとって「最も身近な相談相手」とされる税理士と事業者に日常的に接している地域金融機関の連携強化が効果的です。

今般、東海財務局と東海税理士会は、地域の事業者がビジネスモデルの再構築や財務基盤の改善等に取り組んでいけるよう、税理士が事業者に寄り添い支援を行う重要性と共に、その実効性を高めるためには、地域金融機関との連携・協働が有用との認識を共有し、これを推進することで一致しました。

東海税理士会会員及び地域金融機関等関係者におかれては、事業者支援における税理士の役割の重要性及び関係者による連携・協働の有用性について、改めてご認識のうえ、より実効性のある支援に向けて取組んで頂きますよう、お願い申し上げます。

令和4年6月6日 東海財務局長 齋藤 通雄  
東海税理士会会長 太田 直樹